

**第3回産学官連携サミット
主催者挨拶**

平成15年11月17日(月)
東京プリンスホテル

第3回産学官連携サミット

こいずみ じゅんいちろう

小泉 純一郎

内閣総理大臣からのメッセージ

第3回産学官連携サミットの開催をお慶び申し上げます。

徐々に明るい兆しの見えてきた日本経済をさらに活性化させるためには、世界最高水準の「科学技術創造立国」を実現し、産学官連携を進めて日本の潜在力を最大限に引き出していかねばなりません。

平成13年度に始まった「産学官連携サミット」は、皆様のご尽力により、その後全国各地で開催され、既に1万5千人の方が参加しています。日本の科学技術は新たな一步を歩み始めました。

既に500社以上の大学発ベンチャーが誕生し、大学の特許出願件数や企業との共同研究はこの数年間で倍以上に増えています。産学官連携は、今や我が国の大きな潮流となったといえるでしょう。

今回の産学官連携サミットでは、各分野を代表される内外の方々が参加され、「新技術で市場を拓く」というテーマで議論が行われると伺っております。

このサミットの成功をお祈りするとともに、これを契機に我が国の産学官の連携が一層進展するよう、皆様の更なるご尽力をお願い申し上げます。

もてぎ としみつ

茂木 敏充

科学技術政策担当大臣からのメッセージ

第3回の産学官連携サミットの開催にあたり、主催者として一言御挨拶を申し上げます。

我が国経済の再生を図るためには、産学官が連携し、大学等で生み出された研究成果を活用し、新技術・新事業を創出していくことが不可欠です。政府では世界最高水準の「科学技術創造立国」実現を目指して諸施策を進めていますが、産学官連携はその大きな牽引力となるものです。

総合科学技術会議では、これまで産学官連携の基本的考え方と推進方策について取りまとめるとともに、産学官連携のシステムの改革に取り組み、着実な成果をあげてきました。また、大学等の優れた研究成果を産業界に円滑に移転させるためには知的財産の取扱いが重要であり、そのための知的財産の保護と活用に関する戦略も積極的に推進してまいりました。

一方、産学官連携を国・地域一体となって強力に推進するためには、関係者の相互理解と信頼関係がきわめて重要です。このため、平成13年秋以降、「産学官連携サミット」及び全国9地域で「地域産学官連携サミット」を開催してきました。また、昨年度以来、京都で第一線のリーダーや実務者等を含めた「産学官連携推進会議」を開催し、これまで合わせて1万5千人の方々にご参加いただきました。

これらの会議を通じ、産学官連携の機運が大きく盛り上がり、国全体として産学官連携の推進により日本経済の再生と発展を図るという意識が各界で共有されました。また、産学官連携による改革の先進的な事例が提示されるなど、大きな成果を上げることができています。

この成果を確固なものとし、産学官連携をさらに発展させるためには、企業、大学、地方自治体等のトップの方々に産学官連携を戦略の重要な柱として位置づけ、実践していただくことが必要です。このような認識に基づき、一昨年、昨年に続き、第3回産学官連携サミットを開催することといたしました。

本日は、約1千名にのぼる企業、大学、研究機関、国・地方自治体のトップの方々にご出席をいただきました。この会議が皆様方にとって有益であり、産学官連携が一層推進されていくことを祈念するとともに、開催に当たり、各方面から多大なご支援、ご協力をいただきましたことを感謝申し上げ、私のご挨拶とさせていただきます。

あそう たろう

麻生 太郎 総務大臣からのメッセージ

この度、第三回産学官連携サミットを関係者の方々のご協力により開催することができましたことを、厚く御礼申し上げます。開催にあたり、主催者として、一言ご挨拶を申し上げます。

科学技術が社会・経済の発展に占める比重の高まりを踏まえ、その研究開発成果を迅速かつ着実に実用化していくために、従来以上に産学官の連携を強化・推進していくことは、我が国の国際競争力の強化や持続的な経済成長の要であり、本サミットの開催がその一助となることを期待しております。

総務省では、国民生活に密着した極めて広い行政分野における施策に取り組んできておりますが、なかでも、情報通信分野や消防防災分野における研究開発においては、民間の研究開発活動の支援、産業界・大学・研究機関等が共同で利用できる研究開発環境の整備、全国の研究員の提案により独創性・新規性のある研究開発を実施する競争的研究資金制度などにより、産学官連携による革新的な技術の開発や新規事業創出の促進に努めているところでございます。

情報通信分野においては、「日本発の新IT社会」の構築を目指し、電子タグや情報家電に代表されるユビキタスネットワーク社会の実現や、研究開発を通じたセキュリティ戦略の総合的推進等に取り組んでおります。具体的には、横須賀リサーチパーク（YRP）をはじめとした産学官連携の研究開発拠点や、民間企業・大学・地方公共団体等に広く開放したオープンラボにおいて、研究開発活動を促進すると共に、研究開発活動の基盤となるテストベッドネットワークを地域の企業等のIT研究開発に活用して頂くことにより、全国規模の研究交流を進め、地域の活性化や人材の育成等にも寄与しています。また、国民の安全・安心な社会基盤づくりの一環として、火災科学、建築土木、情報通信、救急医学等幅広い科学技術の融合が必要な消防防災分野において、産学官の協力により研究開発を積極的に推進しているところでございます。

日本の国際競争力の低下が深刻化する今日において、全国各地域の産・学・官を有機的に結合するために、研究者間のネットワークを結束させ、そのポテンシャルを結集して相乗効果を生み出すことは喫緊の課題であります。そのためにも、本サミットを契機として、産学官連携が今後益々進展し、我が国の社会・経済の発展に結びつくことを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

かわむら たけお

河村 建夫 文部科学大臣からのメッセージ

本日、第3回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催することができ、主催者である文部科学省としても大変うれしく思っております。本サミットを契機に、我が国の産学官連携が一段と前進することを期待しております。

我が国の経済社会は、明るい兆しがいくつか見えてきているものの、先行きは依然として不透明な状況にあります。その中で、我が国が潜在力を十分に発揮し、真に豊かな国として発展していくためには、科学技術の振興が鍵であることは間違いありません。特に、「知の世紀」といわれる21世紀において、知の創出を担う大学の役割は、ますます重要性を増していくものと思われまふ。その中で、産学官連携は、教育・研究の活性化や新技術・新産業創出による国家・社会の発展、地域の活性化にとって極めて有効なものであり、産学官がそれぞれの役割を明確にしつつ、これを一層強化していくことが重要です。

産学官連携は、もはや時代のキーワードの一つになっているといっても過言ではありません。文部科学省といたしましても、産学官連携を積極的に推進するために、大学が産業界と共同で研究を進める際の支援を積極的に行っているところであり、これにより、大学と企業の共同研究は、過去10年間で5倍以上の伸びを記録し、昨年度は7千件を超えています。

今、大学は急速に、かつ大きく変わりつつあります。来年4月から、国立大学が法人化されるとともに、「教育」、「研究」に加えて「社会貢献」が大学の使命として一層明確になってきています。

このため、各大学は、競争的環境の中で、それぞれの個性・特色を十分に活かし、優れた人材の育成や、「知」の創造と活用に向けて、企業など異なるセクターとの関係を主体的に構築しようとする様々な努力を始めています。

文部科学省としても、各大学の努力をより効果的に後押しすべく、大学知的財産本部の整備や知的クラスター創成事業など、様々な取組みを行っているところです。

産業界におかれましては、国際競争のフロントランナーとなった我が国が、今後ますますその存在感を高めていくために、次代を切り開くパートナーとして、これまで以上に我が国の大学に目を向けて、連携を深めていかれますようお願いいたします。特に、経営の中心に産学官連携の戦略的な取組みを位置付け、大学の研究成果や人材をより積極的に活用していただくとともに、大学への御要請があればより具体的に御提示いただき、お互いの信頼関係をさらに強いものとしていくことが重要ではないかと考えております。

産業界からの要請を的確に受けとめた大学における人材育成や研究成果の創出と、大学からの発信をしっかりと受けとめた産業界の積極的な取組みと挑戦、この両者が相まってこそ、産学官連携という「対話」の持続的な深化と発展が期待できるものと考えております。

最後に、本サミットに御参加の皆様方のますますの御活躍と、我が国における産学官連携のさらなる発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

なかがわ しょういち

中川 昭一 経済産業大臣からのメッセージ

第3回産学官連携サミットが本日開催される運びとなりましたことに、主催者である経済産業省といたしまして、御列席の皆様を始め関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用・所得環境が続いております。こうした状況の中で、一部で見られる明るい兆しを確固たるものとし、ひいては我が国産業の競争力を強化し、経済の活性化を図る上で、技術革新の推進が極めて重要であります。しかし、我が国では、高い技術力を産業競争力に結び付ける仕組みに多くの問題があります。その克服が産業技術政策の最大の課題であり、その鍵となるのが産学官連携の推進であります。

このため、まず第1に、大学の研究成果の企業化・実用化を図るために、競争的資金やマッチングファンドの拡充、技術移転能力に優れているTLOの活用によって、産学連携を一層推進し、「大学発ベンチャー1000社計画」を加速化してまいります。

第2に、技術と経営の両方に精通した人材の育成であります。企業内部の研究開発を着実に競争力強化につなげるための人材育成を支援してまいります。

第3に、科学技術を活用して地域経済を発展させることあります。このため、産学官コンソーシアムによる研究開発を含む産業クラスター計画を一層推進してまいります。

本日のサミットは、産学官連携の重要性を再認識する機会であります。このサミットを契機として、独創性・創造性に富んだ研究成果が、我が国の産業競争力強化及び持続的な経済発展につながり、それによって更なる研究成果が生み出されるような好循環が実現されることを、大いに期待しております。

最後に、本サミットの成功、皆様方の益々の御活躍、我が国の産学官連携の更なる躍進を祈念いたしまして、あいさつとさせていただきます。

おくだ ひろし

奥田 碩 日本経済団体連合会会長からのメッセージ

第3回産学官連携サミットの開催に当たり、産業界側の主催者として一言ご挨拶を申し上げます。

一昨年の11月に、わが国初の試みとして、産学官のトップ300名により第1回産学官連携サミットを経団連会館で開催してから、はや2年が経ちました。当初、手探りの状況であった産学官連携も、今では一種の国民運動とでも言える盛り上がりを見せ、本年6月の京都での携推進会議では、優秀な成功事例の表彰を行うなど、いよいよ本格的な軌道に乗る段階にあると言えます。このような力強い流れは、本日お集まりいただいた、トップの皆様のご努力と、政治のリーダーシップの賜物であり、引き続き、皆様の日々の活動に産学官連携の視点をしっかりと組み込んでいくようお願い申し上げたいと存じます。

今後の産学官連携を進める上での課題につきまして、2点を指摘したいと存じます。

第1は、科学技術人材の育成の重要性であります。すでに、様々な制度改革は着実に進展しつつありますが、これをわが国の発展に結びつける人材の育成につきましては、キャッチアップの時代から、基本的に変化しておりません。この点に関し、産学官が共通のテーマとして改革を進める必要があります。

第2は、企業と大学のパートナーシップの結び方であります。わが国の特色として、引き続き、個人対個人の結びつきは、大切に活かしていかなばなりません。同時に、これを核として、組織対組織のビジネスライクな契約関係へと大きく発展させていくことが必要です。これにつきましても、産学官が互いの立場を理解しつつ、相互の利益の最大化に結びつく関係の構築に向け努力せねばなりません。

わが国の経済にも、ようやく僅かな光明が差し参りました。

産学官連携を通じて、わが国が国際競争力を高めていくことを期待し、また、今回のサミットが、その大きなステップとなることを祈念し、開催のご挨拶とさせていただきます。

第3回産学官連携サミット

主催者挨拶

くろかわ きよし

黒川 清

日本学術会議会長からのメッセージ

第3回産学官連携サミット開催にあたり、「学」を代表してご挨拶申し上げます。

日本学術会議は産学官連携サミットの主催者の一翼を担っております。この会議自体は人文社会科学から自然科学までの広い学問分野にわたって選出された会員からなる日本の科学者の代表機関、すなわち日本の「科学者コミュニティ」を表す機関と位置づけられています。従来の科学アカデミーの多くはそれぞれの分野ごとの顕著な業績を上げた方々によるアカデミーとしての機能に荣誉機関としての機能を中心に設立され、国によりその位置づけ、国の政策や研究費配分へのかかわり等は歴史的、社会的背景による違いがあります。

冷戦終結後、地球環境問題が国際的、政治的な重要課題として急速に意識され、1992年リオ・デ・ジャネイロでの第1回環境サミットを経て、地球温暖化に対しての二酸化炭素の京都議定書作成に至り、さらにリオ・デ・ジャネイロから10年後のヨハネスブルグの第2回国際環境サミットでは多くの科学者コミュニティを代表する国際学術会議（ICSU）等の発言が多く求められているようになってきました。政治や産業とは別に、独立した広い科学者コミュニティの声を聞かないと多くの地球的課題に対処することはきわめて困難だという認識が世界的に広がりつつある現状です。このような国際的な科学者コミュニティ連合の窓口として日本学術会議は過去数年間にわたり中心的な活動をしており、その存在と活躍は国際的にはICSU或いはその後設立されたInter Academy Panel（IAP）、Inter Academy Council（IAC）等の活動を通じて広く認識されています。さらに日本学術会議が中心となり3年前に設立したアジア学術会議（SCA）もヨハネスブルグ環境サミットで教育宣言「Ubuntu宣言」調印11団体に加わり、国連の持続社会小委員会での宣言に貢献しています。

これからの日本の基本的政策の1つの柱である「科学技術創造立国」へ向けて、日本学術会議の役割は国際社会からの期待が高まっているところです。そのような背景から本年1月には日本の計画「Japan Perspective」報告書を公表し、これからの日本の在り方、また国際社会での学術・科学者コミュニティの役割等についての意見を発表しています。

科学の進歩はこれからさらに加速されると思われます。これを地球的規模の課題にどう対応する基礎知識としていくか、新技術の基本とするか等について、国の政策、或いは国際的政策協調などが期待されます。このような科学技術による新しい産業のあり方、また画期的な新技術などが地球の環境問題、或いは健康の問題、世界平和の問題等に大きく貢献されることが期待されており、この点で経済大国である日本への世界からの期待は大きいといえます。

このような状況の中で産学官の連携は、従来とはまた違った意味で大きな社会的意味をもつものであり、国内経済の機動力としてばかりでなく、国際的な枠組みでの日本の国力、国のあり方、或いは国の姿を現すものの1つと認識できます。企業においては従来から産学官の連携を積極的に模索していたと認識していますし、画期的な基礎研究をいかに開発に結びつけるかという決断のプロセスや、国際競争力が培われてきました。これからの世界では、世界の状況を見据えながら「オンリーワンになる」ということが価値観となり、研究開発、そして経営のリーダーシップも求められているところです。大学においても個々の研究者のすばらしい研究の多くは自然の摂理を知り、自然と人間の法則を知りたい、という知的好奇心が先鋭化していく中で生まれるものです。これらがどのような社会的意味を持ち、新しい基盤技術となるのかということの視点も考える研究、産業や社会への価値をどう見出していくかという視点もきわめて重要と思われます。

このような歴史的な背景があるとは言え、産学官連携のさしあたりの目標は産業界と大学の連携を容易にすることにあるわけです。現在日本は新しい国の在り方を模索し、国立大学や研究所等の独立法人化など、まったく新しい形のシステムを模索しているところであり、このような新しい改革が経済の低迷と税収が減っているという背景に行われているというところに難しさがあるのです。このような背景から「学」の立場も社会への責任を十分に考えた使命を遂行するべく人材の育成、また将来を担う人材の教育と育成、基礎研究の推進に十分に力を発揮してもらいたいと思います。学問の発展と人材の育成こそが日本の将来に必要な不可欠なものであり、このことを強調して私のご挨拶とさせていただきます。